

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	45,473,264	△ 4,781,540	40,691,724	国庫支出金 △ 3,954,002 県 債 △ 824,400 そ の 他 64,117 一 般 財 源 △ 67,255			
1 農 業 費	11,202,428	△ 1,239,009	9,963,419	国庫支出金 △ 1,790,993 そ の 他 211,704 一 般 財 源 340,280			
(1) 農 業 総 務 費	3,649,225	160,579	3,809,804	そ の 他 23,915 一 般 財 源 136,664	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	67,841 55,746 36,992	○ 給与費 一般職給与費 160,579
(2) 農 業 振 興 費	3,075,743	136,448	3,212,191	国庫支出金 △ 187,804 そ の 他 187,620 一 般 財 源 136,632	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費	△ 630 △ 12 △ 792 971	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 △ 13,793 ○ 総合農政推進費 △ 32,717 食と農を考える県民運動推進事業費 5,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9) 旅 費	16,700	農産物販売戦略推進費 △ 119,328
					(11) 需 用 費	3,400	食品流通改善対策費 △ 105
					(12) 役 務 費	2,208	環境保全型農業直接支援対策事業費 △ 5,389
					(13) 委 託 料	100,692	ぎふクリーン農業総合推進事業費 △ 1,500
					(14) 使用料及び賃借料	7,575	農政推進諸費 △ 5,061
					(18) 備品購入費	△ 556	農産物輸出戦略推進費 93,666
					(19) 負担金補助及び交付金	6,175	○ 農村地域農政推進事業費
					(25) 積 立 金	704	農地利用集積実践事業費 183,901
					(27) 公 課 費	13	○ 農業技術振興費 農業技術開発推進費 △ 943
(3) 農山村振興費	1,739,268	△ 146,270	1,592,998	国庫支出金 △ 220,374	(2) 給 料	△ 206	○ 都市農村交流促進費
				一般財源 74,104	(3) 職員手当等	△ 102	都市農村交流促進事業費 4,032
					(4) 共 済 費	△ 46	○ 山村振興農林漁業対策事業費
					(8) 報 償 費	1,062	農山漁村活性化対策支援事業費 △ 390
					(9) 旅 費	8,263	○ 中山間地域振興対策事業費
					(11) 需 用 費	6,360	中山間地域等直接支払事業費 △ 95,181
					(12) 役 務 費	4,417	○ 鳥獣害防止対策費

					(13) 委託料	80,432	鳥獣害防止対策費	△ 80,483
					(14) 使用料及び賃借料	3,682	○世界農業遺産推進費	
					(18) 備品購入費	120	世界農業遺産推進事業費	25,752
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 250,252		
(7) 農業金融対策費	31,612	△ 10,557	21,055	その他 △ 2	(19) 負担金補助及び交付金	△ 10,557	○農業企業化資金費	△ 8,696
				一般財源 △ 10,555			農業近代化資金利子補給費	△ 7,041
							農業企業化特融資金利子補給費	△ 1,655
							○農業経営改善促進資金費	
							農業経営改善促進資金利子補給費	△ 214
							○農業経営負担軽減支援資金費	
							農業経営負担軽減支援資金利子補給費	△ 1,015
							○新規就農支援資金費	
							新規就農支援資金利子補給費	△ 632
(8) 主要農作物対策費	847,261	△ 682,332	164,929	国庫支出金 △ 682,332	(8) 報償費	△ 20	○地域輪作農法確立対策費	
					(9) 旅費	△ 88	競争力強化生産総合対策事業費	△ 550,000
					(11) 需用費	△ 479	○水田農業経営転換対策費	
					(14) 使用料及び賃借料	△ 110	水田農業経営転換促進事業費	△ 132,332
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 681,635		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(9) 園芸特産物対策費	806,217	△ 675,919	130,298	国庫支出金 △ 700,000 そ の 他 255 一 般 財 源 23,826	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (14) 使用料及び 賃 借 料 (19) 負担金補助 及び交付金	△ 60 17 180 1,075 2,008 799 19,604 458 △ 700,000	○ 青果物等生産対策費 野菜産地強化特別対策推進事 業費 △ 700,000 ○ 花き振興対策費 花き振興推進指導費 24,862 ○ 国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費 △ 781
(11) 植 物 防 疫 費	48,557	△ 578	47,979	国庫支出金 △ 483 一 般 財 源 △ 95	(9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (18) 備品購入費	△ 46 △ 392 △ 116 △ 24	○ 植物防疫総合推進費 病虫害発生予察事業費 △ 390 ○ 農薬安全使用対策費 農薬安全使用総合推進費 △ 188
(12) 農業改良普及費	67,050	△ 2,706	64,344	一 般 財 源 △ 2,706	(18) 備品購入費	△ 2,706	○ 協同農業普及事業費 普及員活動費 △ 2,706
(13) 農村教育推進費	704,082	△ 16,860	687,222	そ の 他 211 一 般 財 源 △ 17,071	(1) 報 酬 (4) 共 済 費	△ 4,366 △ 714	○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業 費 △ 16,860

					(8)報 償 費 △ 178	
					(11)需 用 費 △ 63	
					(15)工事請負費 △ 1,837	
					(19)負担金補助 及び交付金 △ 9,702	
(14) 農業大学校費	91,145	△ 242	90,903	そ の 他 △ 53 一 般 財 源 △ 189	(4)共 済 費 △ 242	○運営費 運営費 △ 63 ○養成指導費 人材養成指導費 △ 179
(15) 農業研究費	124,771	△ 572	124,199	そ の 他 △ 242 一 般 財 源 △ 330	(7)賃 金 24 (9)旅 費 15 (11)需 用 費 △ 329 (12)役 務 費 △ 74 (18)備品購入費 △ 149 (27)公 課 費 △ 59	○農業技術センター費 県単試験調査費 △ 242 ○中山間農業研究所費 運営費 △ 330
2 畜 産 業 費	1,882,156	12,693	1,894,849	国庫支出金 △ 13,103 県 債 20,000 そ の 他 15,835 一 般 財 源 △ 10,039		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 畜産業総務費	926,985	14,722	941,707	そ の 他 △ 32	(2) 給 料	6,266	○ 給与費
				一 般 財 源 14,754	(3) 職員手当等	4,445	一般職給与費 14,722
					(4) 共 済 費	4,011	
(2) 畜産振興費	485,285	8,544	493,829	国庫支出金 △ 10,308	(4) 共 済 費	38	○ 畜産振興対策費 △ 62
				県 債 20,000	(9) 旅 費 △	698	畜産経営体質強化事業費 △ 57
				そ の 他 △ 1,684	(11) 需 用 費 △	131	種雄畜検査事業費 △ 5
				一 般 財 源 536	(12) 役 務 費 △	59	○ 自給飼料基盤等対策費
					(15) 工事請負費	22,000	畜産基盤再編総合整備事業費 10,212
					(18) 備品購入費 △	1,032	○ 県営家畜育成牧場対策費
					(19) 負担金補助及び交付金 △	11,555	家畜育成事業費 △ 900
					(27) 公 課 費 △	19	○ 畜産諸費 △ 706
							畜産振興委託事務費 △ 744
							競馬監督指導費 38
(3) 家畜保健衛生費	137,154 △	11,091	126,063	国庫支出金 △ 2,795	(9) 旅 費 △	452	○ 家畜保健衛生事業費 △ 5,594
				そ の 他 △ 1,397	(11) 需 用 費 △	4,485	家畜保健衛生所費 △ 4,571
				一 般 財 源 △ 6,899	(12) 役 務 費 △	23	家畜改良増殖衛生指導事業費 △ 120
					(15) 工事請負費 △	4,554	病性鑑定室費 △ 538

					(18) 備品購入費 △ 1,577	家畜衛生指導事業費 △ 360 畜産物生産衛生事業費 △ 5 ○ 家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 △ 5,497
(4) 畜産研究費	332,732	518	333,250	その他 18,948 一般財源 △ 18,430	(1) 報酬 181 (4) 共済費 99 (7) 賃金 23 (9) 旅費 70 (11) 需用費 719 (12) 役務費 2,129 (13) 委託料 △ 1,417 (14) 使用料及び賃借料 101 (15) 工事請負費 △ 1,387	○ 畜産研究所費 518 運営費 △ 2,436 飛驒牛改良事業費 2,954
3 水産業費	424,960	△ 58,233	366,727	国庫支出金 △ 4,474 県債 △ 55,700 その他 △ 413 一般財源 2,354		
(1) 水産業総務費	160,764	△ 2,906	157,858	一般財源 △ 2,906	(2) 給料 △ 2,091	○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	△ 37	一般職給与費 △ 2,906
					(4) 共 済 費	△ 778	
(2) 水 産 業 振 興 費	215,833	△ 54,869	160,964	国庫支出金 △ 4,474 県 債 △ 55,700 一 般 財 源 5,305	(11) 需 用 費 △ 4 (12) 役 務 費 9,405 (13) 委 託 料 △ 4,470 (15) 工 事 請 負 費 △ 59,800		○ 漁政費 内水面漁場管理委員会費 △ 4 ○ 内水面振興対策費 △ 54,865 内水面振興対策費 △ 50,395 あゆパーク建設推進費 △ 4,470
(3) 水 産 研 究 費	48,363	△ 458	47,905	そ の 他 △ 413 一 般 財 源 △ 45	(1) 報 酬 43 (4) 共 済 費 1 (11) 需 用 費 △ 367 (12) 役 務 費 △ 35 (18) 備 品 購 入 費 △ 92 (27) 公 課 費 △ 8		○ 水産研究所費 運営費 △ 458
4 農 地 費	11,402,572	△ 567,442	10,835,130	国庫支出金 △ 380,273 県 債 △ 84,400 そ の 他 △ 42,898 一 般 財 源 △ 59,871			

(1) 農地総務費	1,280,773	△ 32,802	1,247,971	県債 △ 157,100	(1) 報酬 △ 1,680	○ 給与費
				一般財源 124,298	(2) 給料 17,850	一般職給与費 △ 3,402
					(3) 職員手当等 9,836	○ 農地諸費
					(4) 共済費 412	農地諸費 △ 29,400
					(7) 賃金 △ 850	
					(8) 報償費 △ 800	
					(9) 旅費 △ 5,170	
					(11) 需用費 △ 14,800	
					(12) 役務費 △ 9,050	
					(13) 委託料 △ 22,060	
					(14) 使用料及び賃借料 △ 3,050	
					(15) 工事請負費 △ 190	
					(18) 備品購入費 △ 2,300	
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 600	
					(27) 公課費 △ 350	
(2) 農地事業費 計画調査費	130,428	△ 54,308	76,120	国庫支出金 △ 3,327	(1) 報酬 48	○ 土地改良事業調査費 △ 54,228
				一般財源 △ 50,981	(8) 報償費 △ 48	県営土地改良事業調査費 △ 54,220
					(9) 旅費 △ 46	団体営土地改良事業調査費 △ 8

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	△ 34	○ 受託土地改良関係調査費
					(13) 委 託 料	△ 16,220	土地改良関係調査費 △ 80
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 38,008	
(3) かんがい排水 事業費	946,150	△ 152,963	793,187	国庫支出金 △ 88,396	(13) 委 託 料	△ 101,795	○ 公共事業
				県 債 △ 31,600	(15) 工事請負費	△ 30,140	県営かんがい排水事業費 △ 150,638
				そ の 他 △ 23,916	(17) 公有財産 購入費	△ 8,858	○ 単独事業
				一 般 財 源 △ 9,051	(22) 補償補填 及び賠償金	△ 12,170	農業水利施設機能強化事業費 △ 2,325
(4) ほ場整備事業費	364,850	457,909	822,759	国庫支出金 200,780	(2) 給 料	1,015	○ 公共事業 457,909
				県 債 128,600	(3) 職員手当等	603	経営体育成基盤整備事業費 436,431
				そ の 他 125,090	(4) 共 済 費	334	受託経営体育成基盤整備事業 費 21,500
				一 般 財 源 3,439	(9) 旅 費	△ 177	農業経営高度化支援事業費 △ 22
					(11) 需 用 費	5	
					(12) 役 務 費	△ 280	
					(13) 委 託 料	25,753	
					(15) 工事請負費	431,178	
					(17) 公有財産 購入費	△ 500	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 22	

(5) 農道整備事業費	1,389,619	△	53,431	1,336,188	国庫支出金 △	26,717	(11) 需用費		164	○ 公共事業	△ 53,431
					県 債 △	16,600	(12) 役 務 費 △		164	県営基幹農道整備事業費	△ 33,819
					そ の 他 △	10,434	(13) 委 託 料 △	114,492		県営広域農道整備事業費	△ 613
					一 般 財 源	320	(14) 使用料及び 賃 借 料 △		81	県営農道施設強化対策事業費	△ 18,999
							(15) 工事請負費		67,788		
							(17) 公 有 財 産 購 入 費 △		4,699		
							(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △		1,947		
(6) 農村総合整備 事業費	2,393,278	△	260,073	2,133,205	国庫支出金 △	222,420	(2) 給 料 △		169	○ 公共事業	△ 325,652
					県 債	78,300	(3) 職員手当等 △		75	団体営農業集落排水事業費	△ 72,842
					そ の 他 △	34,338	(4) 共 済 費		47	県営中山間地域総合整備事業 費	△ 124,165
					一 般 財 源 △	81,615	(7) 賃 金 △		14	県営農村環境整備事業費	△ 82,702
							(8) 報 償 費		100	県営農村振興総合整備事業費	△ 45,943
							(9) 旅 費		50	○ 単独事業	
							(11) 需 用 費		1,947	農村環境整備事業費	65,579
							(12) 役 務 費		988		
							(13) 委 託 料 △	131,829			
							(14) 使用料及び 賃 借 料 △		1,312		
							(15) 工事請負費		28,541		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 公有財産 購 入 費	△ 29,161	
					(18) 備品購入費	△ 100	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 86,678	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 42,408	
(7) 農地防災事業費	2,030,800	△ 383,321	1,647,479	国庫支出金 △ 225,487	(2) 給 料	△ 492	○ 公共事業 △ 341,142
				県 債 △ 86,000	(3) 職員手当等	△ 284	県営湛水防除事業費 △ 147,267
				そ の 他 △ 40,495	(4) 共 済 費	△ 133	県営ため池等整備事業費 △ 134,058
				一 般 財 源 △ 31,339	(9) 旅 費	△ 100	県営水質保全対策事業費 △ 37,727
					(11) 需 用 費	△ 421	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費 △ 21,705
					(12) 役 務 費	△ 150	土地改良施設廃棄物処理運搬 助成事業費 △ 385
					(13) 委 託 料	△ 161,985	○ 単独事業 △ 42,179
					(15) 工事請負費	△ 158,442	県営ため池防災対策事業費 △ 33,379
					(17) 公有財産 購 入 費	△ 21,179	県営農村地域防災対策事業費 △ 8,800
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 16,494	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 23,641	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,001,453	△ 27,581	1,973,872	国庫支出金 △ 14,706	(1) 報 酬	93	○ 公共事業
				一 般 財 源 △ 12,875	(2) 給 料	△ 3,164	多面的機能支払事業費 △ 19,526

					(3)職員手当等 △ 1,444	○単独事業 △ 8,055
					(4)共 済 費 △ 175	農業農村整備事業費 △ 2,760
					(7)賃 金 130	農業水利施設管理強化事業費 △ 5,295
					(8)報 償 費 30	
					(9)旅 費 900	
					(11)需 用 費 1,999	
					(12)役 務 費 714	
					(13)委 託 料 △ 50	
					(14)使用料及び 賃 借 料 145	
					(18)備品購入費 110	
					(19)負担金補助 及び交付金 △ 26,869	
(9)農地事業負担金	762,305	△ 48,796	713,509	そ の 他 △ 45,507	(19)負担金補助 及び交付金 △ 48,796	○公共事業
				一 般 財 源 △ 3,289		農地事業負担金 △ 48,796
(10)農地事業諸費	102,916	△ 12,076	90,840	そ の 他 △ 13,298	(2)給 料 449	○ふるさと農村活性化対策費
				一 般 財 源 1,222	(3)職員手当等 265	ふるさと農村活性化対策運営 費 △ 12,076
					(4)共 済 費 146	
					(7)賃 金 △ 24	
					(8)報 償 費 △ 33	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9)旅 費	△ 343	
					(11)需 用 費	△ 1,130	
					(12)役 務 費	△ 99	
					(13)委 託 料	381	
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 389	
					(16)原 材 料 費	△ 71	
					(18)備品購入費	△ 78	
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 11,150	
5 林 業 費	20,561,148	△ 2,929,549	17,631,599	国庫支出金 △ 1,765,159 県 債 △ 704,300 そ の 他 △ 120,111 一 般 財 源 △ 339,979			
(1) 林 業 総 務 費	2,360,087	△ 35,412	2,324,675	国庫支出金 △ 101 県 債 △ 90,500 一 般 財 源 55,189	(2)給 料 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (7)賃 金 (9)旅 費	2,239 14,924 231 △ 2,696 △ 7,180	○ 給与費 一般職給与費 42,829 ○ 林業諸費 林業諸費 △ 78,241

					(11)需用費	△	11,296			
					(12)役務費	△	5,112			
					(13)委託料	△	14,757			
					(14)使用料及び賃借料	△	1,164			
					(18)備品購入費	△	10,030			
					(19)負担金補助及び交付金	△	264			
					(27)公課費	△	307			
(2) 林業振興費	2,310,099	27,826	2,337,925	国庫支出金 △	3,284	(1)報酬	△	1,527	○地域森林計画編成費	
				その他	6,660	(4)共済費		25	地域森林計画編成費	△ 5,502
				一般財源	24,450	(7)賃金		1,559	○緑化推進費	△ 18,277
						(8)報償費		167	緑化推進費	△ 2,636
						(9)旅費	△	2,014	医樹医木健康推進費	△ 209
						(11)需用費	△	3,554	全国育樹祭開催事業費	△ 15,432
						(12)役務費	△	1,098	○水源林保全対策費	
						(13)委託料	△	2,634	水源林保全対策費	△ 4,379
						(14)使用料及び賃借料	△	2,992	○森林文化アカデミー費	
						(15)工事請負費	△	8,000	森林文化アカデミー運営費	△ 6,020
						(18)備品購入費	△	1,531	○振興諸費	53,704

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 3,450	郷土の森林保全活動事業費 △ 5,869
					(25) 積 立 金	52,875	木の国・山の国県民運動推進 費 10,000
							振興諸費 49,573
							○ 100年先の森林づくり事業費
							100年の森林づくり計画策 定事業費 8,300
(3) 県産材流通対策費	1,387,375	△ 22,835	1,364,540	県 債 △ 29,500	(8) 報 償 費	243	○ 林業・木材産業構造改革事業費
				そ の 他 △ 65,740	(9) 旅 費	3,157	林業・木材産業構造改革事業 費 △ 6,100
				一 般 財 源 72,405	(11) 需 用 費	273	○ 林業融資調査費
					(12) 役 務 費	361	林業融資調査費 △ 132
					(13) 委 託 料	16,983	○ 木材産業等高度化推進費
					(14) 使用料及び 賃 借 料	38	木材産業等高度化推進費 △ 96
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 43,794	○ 木材利用推進対策費 △ 13,952
					(23) 償還金利子 及び割引料	△ 96	県産材利活用推進費 45,157
							木の香る環境づくりぎふ推進 費 △ 59,109
							○ 木材生産流通対策費 △ 2,555
							県産材利用総合対策事業費 △ 1,185
							木材生産モデル団地支援事業 費 △ 1,370

(4) 林道費	3,204,738	△ 665,322	2,539,416	国庫支出金 △ 384,968	(1) 報酬 △ 2,313	○ 公共事業
				県債 △ 268,800	(2) 給料 6,874	
				その他 △ 11,550	(3) 職員手当等 4,542	
				一般財源 △ 4	(4) 共済費 2,242	
					(7) 賃金 △ 96	
					(8) 報償費 △ 370	
					(9) 旅費 △ 2,216	
					(11) 需用費 △ 4,170	
					(12) 役務費 △ 1,146	
					(13) 委託料 △ 50,985	
					(14) 使用料及び賃借料 △ 406	
					(15) 工事請負費 △ 550,174	
					(18) 備品購入費 △ 580	
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 64,307	
					(22) 補償補填及び賠償金 △ 2,156	
					(27) 公課費 △ 61	
(5) 治山費	6,552,520	△ 969,177	5,583,343	国庫支出金 △ 495,997	(1) 報酬 △ 4,556	○ 公共事業 △ 966,789
				県債 △ 315,500	(2) 給料 3,182	治山事業費 △ 905,229

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 4	(3) 職員手当等	8,482	災害関連緊急治山等事業費 △ 61,560
				一 般 財 源 △ 157,676	(4) 共 済 費	1,098	○ 保安林事業費
					(7) 賃 金 △	867	保安林事業費 △ 2,388
					(8) 報 償 費 △	90	
					(9) 旅 費 △	782	
					(11) 需 用 費 △	2,792	
					(12) 役 務 費 △	666	
					(13) 委 託 料 △	109,814	
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	401	
					(15) 工事請負費 △	857,253	
					(18) 備品購入費 △	647	
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	216	
					(22) 補償補填 及び賠償金 △	2,921	
					(27) 公 課 費 △	934	
(6) 森 林 整 備 費	4,535,418	△ 1,247,494	3,287,924	国庫支出金 △ 880,809	(2) 給 料	2,270	○ 公共事業
				そ の 他 △ 32,342	(3) 職員手当等	1,377	造林事業費 △ 1,127,668
				一 般 財 源 △ 334,343	(4) 共 済 費	780	○ 単独事業

					(7)賃 金	1	造林事業費	△ 401
					(9)旅 費	△ 94	○ 森林整備地域活動支援事業費	
					(11)需 用 費	△ 33	森林整備地域活動支援事業費	△ 50,000
					(12)役 務 費	△ 179	○ 樹苗対策費	
					(13)委 託 料	△ 3,494	林木育種事業費	△ 43,927
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 18	○ 公社造林事業費	
					(18)備品購入費	△ 4,039	森林公社造林事業費	△ 1,409
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 1,243,992	○ 県営林費	△ 2,901
					(27)公 課 費	△ 73	県営林整備費	△ 2,017
							県営林管理費	△ 884
							○ 森林病虫害防除費	△ 4,243
							松くい虫駆除促進事業費	△ 1,954
							森林病虫害駆除等事業費	△ 2,289
							○ 林業労働者就業対策費	
							林業就業促進総合対策事業費	△ 16,599
							○ 林業労働安全衛生対策費	
							林業労働安全衛生総合対策事 業費	△ 346
(8) 森 林 研 究 費	109,061	△	17,135	91,926	そ の 他 △	17,135	(7)賃 金 △	172
							○ 森林研究所費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)報 償 費	△ 100	県単試験調査費 △ 17,135
					(9)旅 費	△ 643	
					(11)需 用 費	△ 3,156	
					(12)役 務 費	△ 283	
					(13)委 託 料	△ 12,000	
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 100	
					(18)備品購入費	△ 681	
11 災 害 復 旧 費	785,045	48,999	834,044	国庫支出金 55,412 県 債 △ 9,000 一 般 財 源 2,587			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	760,045	73,999	834,044	国庫支出金 71,412 一 般 財 源 2,587			
(1) 農地災害復旧費	604,119	137,497	741,616	国庫支出金 134,910 一 般 財 源 2,587	(2)給 料 136 (3)職員手当等 90 (4)共 済 費 93 (9)旅 費 795 (11)需 用 費 1,075	○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 134,910 ○ 単独事業 災害復旧事務費 2,587	

					(12) 役 務 費	380	
					(13) 委 託 料	9	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	9	
					(19) 負担金補助 及び交付金	134,910	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	155,926	△ 63,498	92,428	国庫支出金 △ 63,498	(2) 給 料	490	○ 公共事業
					(3) 職員手当等	236	林道災害復旧費 △ 63,498
					(4) 共 済 費	144	
					(9) 旅 費 △	212	
					(11) 需 用 費 △	454	
					(12) 役 務 費 △	120	
					(19) 負担金補助 及び交付金 △	63,582	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	△ 25,000	0	国庫支出金 △ 16,000			
				県 債 △ 9,000			
(3) 治 山 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	△ 25,000	0		(9) 旅 費 △	51	○ 公共事業
					(11) 需 用 費 △	231	林地荒廃防止施設災害復旧費 △ 25,000
					(12) 役 務 費 △	53	
					(13) 委 託 料 △	3,665	
					(15) 工事請負費 △	20,000	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,000	
合 計	46,261,532	△ 4,732,541	41,528,991	国庫支出金 △ 3,898,590 県 債 △ 833,400 そ の 他 64,117 一 般 財 源 △ 64,668			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入	108,545	△ 34,150	74,395

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	108,545	△ 34,150	74,395	0	0	△ 34,150	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	108,545	△ 34,150	74,395			
3 繰 越 金	59,593	△ 34,150	25,443			
(1) 繰 越 金	59,593	△ 34,150	25,443			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	108,545	△ 34,150	74,395	そ の 他 △ 34,150			
1 貸 付 金	30,034	△ 15,000	15,034	そ の 他 △ 15,000			
(1) 貸 付 金	30,000	△ 15,000	15,000		(21) 貸 付 金	△ 15,000	○ 就農支援資金貸付金 就農支援資金貸付金 △ 15,000
4 繰 出 金	25,870	△ 5,755	20,115	そ の 他 △ 5,755			
(1) 一般会計繰出金	25,870	△ 5,755	20,115		(28) 繰 出 金	△ 5,755	○ 一般会計繰出金 繰出金 △ 5,755
5 返 還 金	28,176	△ 13,395	14,781	そ の 他 △ 13,395			
(1) 返 還 金	28,176	△ 13,395	14,781		(23) 償還金 利子及び割引料	△ 13,395	○ 返還金 国庫補助金納付金 △ 13,395

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	5,898,399	△ 185,332	5,713,067	国庫支出金 △ 45,411 県 債 △ 75,700 そ の 他 △ 32,472 一 般 財 源 △ 31,749			
1 総 務 管 理 費	702,435	△ 54,033	648,402	県 債 △ 59,900 そ の 他 6,375 一 般 財 源 △ 508			
(1) 一 般 管 理 費	179,020	△ 248	178,772	一 般 財 源 △ 248	(2) 給 料 △ 1,690 (3) 職 員 手 当 等 1,312 (4) 共 済 費 130		○ 一般管理費 給与費 △ 248
(7) 財 産 管 理 費	523,415	△ 53,785	469,630	県 債 △ 59,900 そ の 他 6,375 一 般 財 源 △ 260	(9) 旅 費 △ 173 (11) 需 用 費 △ 879 (12) 役 務 費 △ 274 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 191		○ 財産管理費 一般営繕費 △ 53,360 ○ 受託設計監督費 受託設計監督事務費 △ 425

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 工事請負費	△ 51,975	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 291	
					(27) 公 課 費	△ 2	
2 企 画 開 発 費	5,195,964	△ 131,299	5,064,665	国庫支出金 △ 45,411 県 債 △ 15,800 そ の 他 △ 38,847 一 般 財 源 △ 31,241			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	260,515	7,851	268,366	一 般 財 源 7,851	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	3,133 2,500 2,218	○ 給与費 一般職給与費 7,851
(10) 土 地 利 用 対 策 費	654,965	△ 61,311	593,654	国庫支出金 △ 40,796 一 般 財 源 △ 20,515	(9) 旅 費 △ 349 (11) 需 用 費 15 (12) 役 務 費 △ 82 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 54 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 60,841		○ 土地利用対策費 地籍調査費 △ 61,311
(11) 交 通 対 策 費	1,008,180	△ 44,216	963,964	県 債 △ 3,200 そ の 他 △ 38,190	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等	2,363 704	○ 総合交通対策推進費 総合交通対策調整費 △ 438

				一般財源 △ 2,826	(4) 共 済 費 650	○ 鉄道対策費 △ 27,529
					(8) 報 償 費 △ 210	鉄道対策推進費 1,927
					(9) 旅 費 △ 500	リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 △ 38,689
					(11) 需 用 費 △ 431	民営鉄道対策推進費 9,233
					(12) 役 務 費 △ 14,231	○ 地方バス対策費
					(13) 委 託 料 5,850	市町村バス交通総合化対策費 △ 16,249
					(14) 使用料及び賃借料 △ 300	
					(18) 備品購入費 △ 182	
					(19) 負担金補助及び交付金 △ 37,915	
					(27) 公 課 費 △ 14	
(13) 開 発 費	65,166	△ 2,273	62,893	県 債 △ 12,600	(19) 負担金補助及び交付金 6,020	○ 水道事業会計出資金等 △ 7,769
				一般財源 10,327	(24) 投資及び出資金 △ 8,293	水道事業会計補助金 100
						水道事業会計出資金 △ 7,869
						○ 工業用水道事業会計出資金等 △ 640
						工業用水道事業会計補助金 △ 216
						工業用水道事業会計出資金 △ 424
						○ 水道事業推進費
						水道事業推進費 6,136

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(14) 水資源対策費	3,207,138	△ 31,350	3,175,788	国庫支出金 △ 4,615 そ の 他 △ 657 一 般 財 源 △ 26,078	(7) 賃 金 △ 84 (9) 旅 費 △ 51 (11) 需 用 費 △ 715 (12) 役 務 費 △ 22 (13) 委 託 料 △ 17,580 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 20 (15) 工事請負費 △ 498 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 12,380		○ 水資源対策費 △ 18,860 水資源対策企画費 △ 2,244 地下水調査費 △ 16,616 ○ 水源地域対策費 △ 5,163 電源立地地域対策交付金 △ 4,506 新丸山ダム水源地域整備事業 費 △ 657 ○ 水資源施設建設事業等負担金 水資源施設管理費負担金 △ 7,327
8 土 木 費	85,443,195	194,123	85,637,318	国庫支出金 781,019 県 債 515,000 そ の 他 △ 652,716 一 般 財 源 △ 449,180			
1 土 木 管 理 費	3,599,769	141,513	3,741,282	国庫支出金 △ 69 そ の 他 △ 12,729 一 般 財 源 154,311			
(1) 土 木 総 務 費	3,543,872	142,211	3,686,083	そ の 他 △ 12,486 一 般 財 源 154,697	(1) 報 酬 △ 1,440 (2) 給 料 68,011		○ 給与費 一般職給与費 177,057

				(3) 職員手当等	73,154	○ 土地収用調整費	
				(4) 共 済 費	35,817	収用委員会費	△ 30,825
				(8) 報 償 費 △	29,455	○ 紛争審査会費	
				(12) 役 務 費 △	305	紛争審査会費	△ 125
				(13) 委 託 料 △	2,558	○ 廃川廃道管理費	
				(19) 負担金補助 及び交付金	96	廃川廃道管理費	37
				(28) 繰 出 金 △	1,109	○ 登記促進費	
						登記促進費	△ 37
						○ 査察指導費	
						建設評価指導費	△ 212
						○ 公有地拡大推進費	
						土地開発調査費	193
						○ 土地開発基金管理費	
						土地開発基金繰出金	△ 1,109
						○ 諸費	△ 2,768
						建設研究センター費	△ 97
						入札事務運営費	△ 31
						諸費	△ 2,640

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 土木事務所費	10,602	△ 479	10,123	そ の 他 △ 91 一 般 財 源 △ 388	(9) 旅 費 △ 41 (11) 需 用 費 △ 113 (13) 委 託 料 △ 296 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 29		○ 運営費 運営費 △ 479
(3) 建設業指導監督費	45,295	△ 219	45,076	国庫支出金 △ 69 そ の 他 △ 152 一 般 財 源 2	(7) 賃 金 △ 166 (9) 旅 費 △ 30 (11) 需 用 費 △ 22 (12) 役 務 費 △ 11 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 10		○ 建設業許可事務費 建設業許可等事務費 △ 152 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 △ 67
2 道路橋りょう費	55,241,056	△ 405,390	54,835,666	国庫支出金 643,189 県 債 △ 236,500 そ の 他 △ 374,232 一 般 財 源 △ 437,847			
(1) 道路総務費	3,832,764	△ 465,581	3,367,183	国庫支出金 △ 193,080 県 債 △ 142,500 そ の 他 187 一 般 財 源 △ 130,188	(2) 給 料 △ 56,550 (3) 職 員 手 当 等 △ 45,435 (4) 共 済 費 △ 18,132 (7) 賃 金 △ 338		○ 道路交通動態調査費 道路交通動態調査費 △ 128,850 ○ 道路諸費 道路諸費 △ 336,731

					(8)報 償 費 △ 1,150	
					(9)旅 費 △ 862	
					(11)需 用 費 △ 2,898	
					(12)役 務 費 △ 11,497	
					(13)委 託 料 △ 327,958	
					(15)工事請負費 36	
					(18)備品購入費 △ 797	
(2) 道路橋りょう 維持費	12,279,438	△ 760,627	11,518,811	国庫支出金 △ 250,800	(1)報 酬 △ 4,445	○公共事業 △ 745,841
				県 債 △ 205,200	(2)給 料 △ 35,519	舗装道補修費 △ 456,000
				そ の 他 △ 291,867	(3)職員手当等 △ 30,505	橋りょう補修費 △ 289,841
				一 般 財 源 △ 12,760	(4)共 済 費 △ 13,497	○単独事業
					(7)賃 金 △ 1,654	道路維持修繕費 △ 14,786
					(9)旅 費 △ 1,000	
					(11)需 用 費 △ 80,105	
					(12)役 務 費 △ 14,035	
					(13)委 託 料 △ 49,149	
					(14)使用料及び 賃 借 料 △ 2,062	
					(15)工事請負費 △ 518,877	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(16) 原 材 料 費	△ 3,000	
					(18) 備品購入費	△ 6,779	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	18,380,155	2,685,459	21,065,614	国庫支出金 1,170,069 県 債 1,669,100 そ の 他 △ 81,997 一 般 財 源 △ 71,713	(1) 報 酬 △ 200 (4) 共 済 費 △ 214 (7) 賃 金 △ 600 (8) 報 償 費 △ 2,253 (11) 需 用 費 △ 2,803 (12) 役 務 費 △ 15,104 (13) 委 託 料 △ 420,170 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 751 (15) 工事請負費 3,887,443 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 180,204 (18) 備品購入費 △ 65,374 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 161,744 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 352,567	○ 公共事業 2,686,945 道路新設改良費 108,037 道路災害防除施設費 2,442,974 積寒対策道路事業費 135,934 ○ 単独事業 △ 1,486 道路新設改良費 17,071 中小橋新設改良費 △ 18,557	
(4) 交通安全対策費	3,499,884	△ 82,860	3,417,024	国庫支出金 △ 83,000 一 般 財 源 140	(2) 給 料 (3) 職員手当等	22,329 13,606	○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費 △ 82,860

					(4) 共 済 費	8,042	
					(8) 報 償 費	△ 1,105	
					(11) 需 用 費	△ 1,092	
					(12) 役 務 費	△ 8,653	
					(13) 委 託 料	△ 53,421	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,091	
					(15) 工事請負費	△ 26,650	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 9,479	
					(18) 備品購入費	△ 200	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 10,473	
					(22) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 14,673	
(5) 直轄事業負担金	17,173,000	△ 1,782,710	15,390,290	県 債 △ 1,557,900 一 般 財 源 △ 224,810	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,782,710	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 △ 1,782,710
(6) 高速道路対策費	75,815	929	76,744	そ の 他 △ 555 一 般 財 源 1,484	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △ (9) 旅 費 △ (11) 需 用 費 △	1,806 168 420 506 109	○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事 務費 929

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 10	
3 河 川 費	12,751,337	130,589	12,881,926	国庫支出金 △ 89,325 県 債 468,200 そ の 他 △ 230,456 一 般 財 源 △ 17,830			
(1) 河 川 総 務 費	755,268	△ 37,233	718,035	国庫支出金 △ 4,612 そ の 他 △ 10,344 一 般 財 源 △ 22,277	(1) 報 酬 △ 13,925 (2) 給 料 9,817 (3) 職員手当等 6,174 (4) 共 済 費 2,152 (7) 賃 金 △ 154 (8) 報 償 費 △ 853 (9) 旅 費 △ 208 (11) 需 用 費 △ 2,072 (12) 役 務 費 △ 4,722 (13) 委 託 料 △ 31,012 (14) 使用料及び 賃借料 △ 230 (15) 工事請負費 △ 1,260	△ 13,925 9,817 6,174 2,152 154 853 208 2,072 4,722 31,012 230 1,260	○ 河川管理費 △ 27,799 河川パトロール費 △ 5,098 自然の水辺復活プロジェクト 推進費 △ 1,459 排水機管理費 △ 14,116 樋門管理費 △ 525 浄化施設管理費 △ 2,301 ぎふの清流保全事業費 △ 4,300 ○ 河川情報収集管理費 河川情報収集管理費 577 ○ ダム管理費 ダム管理費 △ 10,065 ○ 河川諸費

					(18) 備品購入費	△	419	河川諸費	54
					(19) 負担金補助及び交付金	△	521		
(2) 河川維持費	2,975,000	11,373	2,986,373	一般財源 11,373	(2) 給料		8,313	○単独事業	
					(3) 職員手当等		7,732	河川維持修繕費	11,373
					(4) 共済費		5,705		
					(9) 旅費	△	200		
					(11) 需用費	△	303		
					(13) 委託料	△	15,543		
					(14) 使用料及び賃借料	△	393		
					(15) 工事請負費		7,166		
					(17) 公有財産購入費	△	637		
					(18) 備品購入費	△	200		
					(22) 補償補填及び賠償金	△	267		
(3) 河川改良費	5,376,272	90,355	5,466,627	国庫支出金 169,387	(2) 給料	△	2,675	○公共事業	309,467
				県債 148,000	(3) 職員手当等	△	9,879	広域河川改修費	298,100
				その他△ 220,112	(4) 共済費	△	2,177	総合治水対策特定河川事業費	41,300
				一般財源△ 6,920	(7) 賃金	△	650	都市基盤河川改修費	△ 28,720
					(8) 報償費	△	1,475	総合流域防災事業費	△ 1,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9)旅 費	△ 400	河川事業市町村指導費 △ 213
					(12)役 務 費	△ 2,842	○受託事業 △ 219,112
					(13)委 託 料	△ 136,472	広域河川改修費 △ 68,334
					(14)使用料及び 賃 借 料	△ 1,237	総合治水対策特定河川事業費 △ 34,666
					(15)工事請負費	322,045	総合流域防災事業費 △ 80,112
					(17)公 有 財 産 購 入 費	24,362	河川局部改良費 △ 36,000
					(18)備品購入費	△ 1,005	
					(19)負担金補助 及び交付金	△ 28,720	
					(22)補償補填 及び賠償金	△ 68,520	
(4)ダム建設費	1,153,000	△ 462,000	691,000	国庫支出金 △ 254,100	(2)給 料	494	○公共事業
				県 債 △ 208,000	(3)職員手当等	250	内ヶ谷ダム建設費 △ 462,000
				一般財源 100	(4)共 済 費	176	
					(8)報 償 費	△ 112	
					(9)旅 費	△ 344	
					(11)需 用 費	△ 41	
					(13)委 託 料	△ 228,453	
					(15)工事請負費	△ 214,378	

					(17) 公有財産 購入費 △ 1,990	
					(22) 補償補填 及び賠償金 △ 17,602	
(5) 直轄事業負担金	2,484,470	528,344	3,012,814	県 債 528,200 一般財源 144	(19) 負担金補助 及び交付金 528,344	○ 公共事業 直轄河川事業負担金 528,344
(6) 水 防 費	7,327	△ 250	7,077	一般財源 △ 250	(11) 需用費 84 (12) 役 務 費 △ 44 (13) 委 託 料 △ 290	○ 水防指導費 水防指導費 △ 250
4 砂 防 費	6,598,533	541,333	7,139,866	国庫支出金 264,000 県 債 320,300 そ の 他 △ 40,892 一般財源 △ 2,075		
(1) 砂 防 総 務 費	433,945	△ 2,801	431,144	一般財源 △ 2,801	(2) 給 料 15,320 (3) 職員手当等 8,388 (4) 共 済 費 5,534 (7) 賃 金 △ 150 (8) 報 償 費 △ 732 (9) 旅 費 △ 383 (11) 需用費 △ 776	○ 砂防諸費 砂防諸費 △ 2,801

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	△ 9,357	
					(13) 委 託 料	△ 19,997	
					(18) 備品購入費	△ 498	
					(27) 公 課 費	△ 150	
(2) 砂 防 維 持 費	720,000	0	720,000		(13) 委 託 料	9,182	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 285	
					(15) 工事請負費	△ 8,023	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 824	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 50	
(3) 砂 防 事 業 費	4,232,675	474,408	4,707,083	国庫支出金 264,000	(2) 給 料	2,762	○ 公共事業 536,800
				県 債 250,900	(3) 職員手当等	48	通常砂防費 146,600
				そ の 他 △ 40,892	(4) 共 済 費	709	火山砂防事業費 130,100
				一 般 財 源 400	(7) 賃 金 △	195	急傾斜地崩壊対策事業費 260,100
					(11) 需 用 費 △	780	○ 受託事業
					(13) 委 託 料 △	11,200	通常砂防費 △ 62,392
					(14) 使用料及び 賃 借 料 △	203	
					(15) 工事請負費	509,469	

					(17) 公有財産 購入費 △ 14,499		
					(22) 補償補填 及び賠償金 △ 11,703		
(4) 直轄事業負担金	1,211,913	69,726	1,281,639	県 債 69,400 一般財源 326	(19) 負担金補助 及び交付金 69,726	○ 公共事業	直轄砂防事業負担金 69,726
5 都市計画費	7,185,370	△ 209,764	6,975,606	国庫支出金 △ 36,776 県 債 △ 37,000 そ の 他 △ 4,311 一般財源 △ 131,677			
(1) 都市計画総務費	199,375	△ 1,982	197,393	そ の 他 273 一般財源 △ 2,255	(2) 給 料 5,693 (3) 職員手当等 2,982 (4) 共 済 費 1,985 (8) 報 償 費 △ 610 (9) 旅 費 △ 216 (11) 需 用 費 △ 700 (12) 役 務 費 △ 4,248 (13) 委 託 料 △ 6,893 (14) 使用料及び 賃 借 料 △ 128 (18) 備品購入費 △ 119	○ 都市計画推進費 都市計画推進諸費 △ 2,244 ○ 都市計画諸費 都市計画諸費 262	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	272	
(2) 街路事業費	3,438,135	7,011	3,445,146	県 債 7,000 そ の 他 △ 1,392 一 般 財 源 1,403	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (12) 役 務 費 △ (13) 委 託 料 △ (14) 使用料及び 賃 借 料 △ (15) 工事請負費 △ (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ (18) 備品購入費 △ (19) 負担金補助 及び交付金 △ (22) 補償補填 及び賠償金	5,352 2,128 2,000 1,167 34,578 223 15,974 81,698 300 108,713 240,184	○ 公共事業 街路事業費 △ 3,241 ○ 単独事業 10,252 街路事業費 △ 81,948 市町村合併支援道路整備事業 費 92,200
(3) 鉄道高架事業費	107,305	△ 1,561	105,744	一 般 財 源 △ 1,561	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 1,561	○ 単独事業 鉄道高架事業費 △ 1,561
(4) 都市公園費	2,582,229	△ 69,990	2,512,239	国庫支出金 △ 35,000 一 般 財 源 △ 34,990	(2) 給 料 △ (3) 職員手当等 △ (4) 共 済 費 △	1,418 1,007 481	○ 公共事業 都市公園整備費 △ 69,990

					(8)報償費△ 1,404	
					(9)旅費△ 1,529	
					(11)需用費△ 1,611	
					(12)役務費△ 1,060	
					(13)委託料 15,215	
					(14)使用料及び 賃借料△ 347	
					(15)工事請負費△ 76,168	
					(18)備品購入費△ 100	
					(19)負担金補助 及び交付金△ 80	
(5)下水道事業費	10,354	△ 3,598	6,756	一般財源△ 3,598	(8)報償費△ 137 (9)旅費△ 1 (11)需用費△ 8 (13)委託料△ 3,452	○下水道事業推進費 下水道事業推進費 △ 3,598
(6)市街地開発 事業助成費	472,580	△ 10,252	462,328	県債△ 7,700 一般財源△ 2,552	(19)負担金補助 及び交付金△ 10,252	○単独事業 市街地再開発事業助成費 △ 10,252
(7)建築指導費	313,843	△ 93,138	220,705	国庫支出金△ 1,776 その他△ 3,192 一般財源△ 88,170	(1)報酬△ 2,182 (4)共済費△ 351 (7)賃金△ 10	○建築指導監督費 △ 85,576 指導監督費 △ 960 建築物地震災害対策費 △ 84,616

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需 用 費	△ 10	○ 建築事務所費
					(12) 役 務 費	180	建築事務所費 △ 2,533
					(13) 委 託 料	△ 5,979	○ 宅地建物取引業指導監督費
					(18) 備品購入費	△ 170	指導監督費 301
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 84,616	○ 災害危険区域対策費 災害危険区域対策費 △ 5,330
(8) 直轄事業負担金	61,549	△ 36,254	25,295	県 債 △ 36,300 一 般 財 源 46	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 36,254	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 △ 36,254
6 住 宅 費	67,130	△ 4,158	62,972	そ の 他 9,904 一 般 財 源 △ 14,062			
(1) 住宅総務費	14,418	△ 210	14,208	一 般 財 源 △ 210	(8) 報 償 費	△ 150	○ 住宅諸費
					(9) 旅 費	△ 367	高齢者居住安定確保推進費 △ 210
					(11) 需 用 費	207	
					(12) 役 務 費	121	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 21	
(2) 住宅建設費	14,730	△ 1,220	13,510	そ の 他 9,904 一 般 財 源 △ 11,124	(12) 役 務 費	△ 70	○ 単独事業
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,085	応急仮設住宅借上事業費 △ 1,220

					(19) 負担金補助及び交付金 △ 65	
(4) 住宅建設資金貸付事業費	32,071	△ 2,728	29,343	一般財源 △ 2,728	(19) 負担金補助及び交付金 △ 2,728	○ 単独事業 個人住宅建設資金助成費 △ 2,728
11 災害復旧費	4,307,956	△ 1,465,164	2,842,792	国庫支出金 △ 945,312 県 債 △ 484,000 そ の 他 △ 18,000 一 般 財 源 △ 17,852		
2 土木施設災害復旧費	4,114,956	△ 1,447,164	2,667,792	国庫支出金 △ 945,312 県 債 △ 484,000 一 般 財 源 △ 17,852		
(1) 土木施設災害復旧費	4,104,956	△ 1,437,165	2,667,791	国庫支出金 △ 945,312 県 債 △ 474,000 一 般 財 源 △ 17,853	(2) 給 料 △ 2,675 (3) 職員手当等 △ 64 (4) 共 済 費 △ 1,020 (8) 報 償 費 △ 56 (9) 旅 費 △ 1,768 (11) 需 用 費 △ 2,165 (12) 役 務 費 △ 2,201 (13) 委 託 料 △ 9,686	○ 公共事業 △ 1,417,251 道路橋りょう災害復旧費 △ 136,437 河川災害復旧費 △ 1,053,807 砂防災害復旧費 △ 226,007 都市施設災害復旧費 △ 1,000 ○ 単独事業 △ 19,914 道路橋りょう災害復旧費 △ 5,416 河川災害復旧費 △ 1,200

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 628	砂防災害復旧費 △ 2,400
					(15) 工事請負費	△ 1,402,517	災害復旧事務費 △ 10,898
					(17) 公有財産 購入費	△ 5,395	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 8,990	
(2) 直轄事業負担金	10,000	△ 9,999	1	県 債 △ 10,000 一般財源 1	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 9,999	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 △ 9,999
3 災害関連事業費	193,000	△ 18,000	175,000	そ の 他 △ 18,000			
(1) 災害関連事業費	193,000	△ 18,000	175,000		(2) 給 料	976	○ 受託事業
					(3) 職員手当等	117	河川災害関連事業費 △ 18,000
					(4) 共 済 費	251	
					(8) 報 償 費	△ 100	
					(9) 旅 費	△ 150	
					(11) 需 用 費	△ 150	
					(12) 役 務 費	△ 50	
					(13) 委 託 料	△ 6,697	
					(15) 工事請負費	△ 12,368	
					(17) 公有財産 購入費	4,647	

					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 4,476	
13 諸 支 出 金	1,298,070	△ 244,212	1,053,858	一 般 財 源 △ 244,212			
1 繰 出 金	1,298,070	△ 244,212	1,053,858	一 般 財 源 △ 244,212			
(1) 特別会計繰出金	1,298,070	△ 244,212	1,053,858		(28) 繰 出 金	△ 244,212	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 △ 245,572 ○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 1,360
合 計	96,947,620	△ 1,700,585	95,247,035	国庫支出金 △ 209,704 県 債 △ 44,700 そ の 他 △ 703,188 一 般 財 源 △ 742,993			

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成27年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,683,553	55,994	5,739,547	
	1 営業収益		5,455,607	47,086	5,502,693	
		1 給水収益	5,312,463	47,086	5,359,549	
	2 営業外収益		227,946	8,908	236,854	
		1 受取利息及び配当金	28,990	1,009	29,999	
		2 他会計補助金	2,886	100	2,986	
		3 長期前受金戻入	176,726	304	177,030	
		4 雑収益	19,344	7,495	26,839	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			4,935,433	38,838	4,974,271	
	1 営業費用		4,491,314	△ 21,162	4,470,152	
		1 原水及び浄水費	2,161,168	△ 17,696	2,143,472	
		3 総 係 費	124,117	50,006	174,123	
		4 減 価 償 却 費	2,029,162	△ 45,706	1,983,456	
		5 資 産 減 耗 費	33,723	△ 7,766	25,957	
	2 営業外費用		329,119	60,000	389,119	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	60,000	180,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			462,427	△ 102,087	360,340	
	1 出 資 金		58,176	△ 7,869	50,307	
		1 出 資 金	58,176	△ 7,869	50,307	
	2 国 庫 補 助 金		404,251	△ 104,212	300,039	
		1 国 庫 補 助 金	404,251	△ 104,212	300,039	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		0	122	122	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	122	122	
	4 雑 収 入		0	9,872	9,872	
		1 雑 収 入	0	9,872	9,872	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,457,600	△ 487,315	2,970,285	
	1 建 設 改 良 費		2,858,555	△ 487,315	2,371,240	
		1 施 設 改 良 費	2,714,948	△ 474,026	2,240,922	
		2 固 定 資 産 購 入 費	143,607	△ 13,289	130,318	

第2表

平成27年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	680,841,000
減価償却費	1,983,456,000
固定資産除却費	25,957,000
引当金の増減額(△は減少)	39,491,206
長期前受金戻入額	△ 177,030,000
受取利息及び受取配当金	△ 29,999,000
支払利息	209,119,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,049,287
未払金の増減額(△は減少)	△ 792,846,394
小計	1,892,939,525
利息及び配当金の受取額	29,999,000
利息の支払額	△ 209,119,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,713,819,525

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,159,393,000
有形固定資産の売却による収入	122,000

無形固定資産の取得による支出	△ 17,737,000
国庫補助金等による収入	300,039,000
ダム負担金の精算による収入	<u>9,141,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,867,828,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,045,000
他会計からの出資による収入	50,307,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>△ 18,249,975</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,987,975
4 資金増加額（又は減少額）	△ 718,996,450
5 資金 期首 残高	<u>14,813,880,494</u>
6 資金 期末 残高	14,094,884,044

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	227,011	0	236,982	463,993	79,480	543,473
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,397	0	13,996	38,393	8,422	46,815
	合計	0	(0) 65	0	251,408	0	250,978	502,386	87,902	590,288
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	234,295	0	240,360	474,655	85,577	560,232
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,427	0	14,319	38,746	8,870	47,616
	合計	0	(0) 65	0	258,722	0	254,679	513,401	94,447	607,848
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	7,284	0 △	3,378 △	10,662 △	6,097 △	16,759 △
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	30	0 △	323 △	353 △	448 △	801 △
	合計	0	(0) 0	0 △	7,314	0 △	3,701 △	11,015 △	6,545 △	17,560 △

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当
	補正後	8,624	3,234	6,799	3,025	13,736	165	110	27	184	639	61,467
	補正前	10,481	3,328	7,017	3,189	15,777	0	0	26	184	639	63,210
	比 較	△ 1,857	△ 94	△ 218	△ 164	△ 2,041	165	110	1	0	0	△ 1,743
	区 分	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当							
	補正後	38,678	11,552	0	102,738							
	補正前	36,468	10,650	972	102,738							
	比 較	2,210	902	△ 972	0							

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 7,314	給与改定に伴う増減分	850		給与改定の状況 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 53		平均昇給率 0.9%								
		その他の増減分	△ 8,111										
職 員 手 当	△ 3,701	制度改正に伴う増減分	2,726	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.1^月</td> <td>4.2^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.1 ^月	4.2 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.1 ^月	4.2 ^月										
その他の増減分	△ 6,427	○給与改定に伴うもの 46 ○その他 △ 6,473											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
28年2月1日 現 在	平均給料月額	332,275	—
	平均給与月額	375,846	—
	平均年齢	43.2	—
27年2月1日 現 在	平均給料月額	330,846	—
	平均給与月額	385,025	—
	平均年齢	43.0	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	151,800	149,500	151,800	149,500
大学卒	186,800	173,800	186,800	173,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 5	(0.0) 7.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 32.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 6	(0.0) 9.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 10	(0.0) 15.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 13	(0.0) 20.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 64	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
27 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 20	(0.0) 33.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.7	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 5.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 8	(0.0) 13.6	(-) -	(-) -	1 級	(0) 11	(0.0) 18.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 59	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	64	64	0	
	昇給に係る職員数(B)	51	51	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	2	2	0
		4号給	44	44	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.7	79.7	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	46	46	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	4	4	0
		3号給	3	3	0
		4号給	29	29	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	70.8	70.8	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (28年2月1日現在)	6.25	6.25	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	832	832	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補 正 前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成27年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,138,315,908	
ロ 建 物	5,265,467,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,535,627,203</u>	3,729,839,968	
ハ 構 築 物	37,336,367,373		
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,155,066,290</u>	16,181,301,083	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,366,090,882		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,852,435,853</u>	9,513,655,029	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,757,734		
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,198,365</u>	8,559,369	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	318,509,481		
減 価 償 却 累 計 額	<u>155,444,389</u>	163,065,092	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,058,081,259</u>	
有形固定資産合計			34,792,817,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,280,349,643	
ロ 地 上 権		607,150	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>111,035</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,282,349,228</u>	
固 定 資 産 合 計			43,075,166,936
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		14,094,884,044	
(2) 未 収 金		539,101,177	
(3) 貯 蔵 品		103,938,444	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,738,923,665</u>
資 産 合 計			<u><u>57,814,090,601</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 てる ため の 企 業 債	<u>7,565,124,023</u>		
企 業 債 合 計		7,565,124,023	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	268,592,321		
ロ そ の 他 引 当 金	<u>3,346,362,882</u>		

引当金合計		<u>3,614,955,203</u>	
固定負債合計			11,180,079,226
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>626,703,000</u>		
企業債合計		626,703,000	
(2) 未払金			370,023,499
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,153,000		
ロ 賞与引当金	<u>38,414,000</u>		
引当金合計		103,567,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	398,292		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,398,292</u>	
流動負債合計			1,101,691,791
5 繰延収益			
長期前受金		8,898,863,162	
収益化累計額		<u>3,496,926,660</u>	
繰延収益合計			<u>5,401,936,502</u>
負債合計			<u>17,683,707,519</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			38,315,331,717
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,462,504,872</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,462,504,872</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,815,051,365</u>
資 本 合 計			<u>40,130,383,082</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>57,814,090,601</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 特許権 8年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,219千円を支給するため、退職給付引当金65,219千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として117,415千円を支給するため、賞与引当金36,442千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成27年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	工業用水道事業収益		94,749	7,015	101,764	
	1	営業収益	85,090	3,724	88,814	
		1 給水収益	56,137	3,133	59,270	
		2 経営負担金	28,953	591	29,544	
	2	営業外収益	9,659	△ 177	9,482	
		1 受取利息及び配当金	110	42	152	
		2 他会計補助金	216	△ 216	0	
		3 長期前受金戻入	9,333	△ 6	9,327	
		4 雑収益	0	3	3	
	3	特別利益	0	3,468	3,468	
		1 その他特別利益	0	3,468	3,468	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			75,697	△ 1,957	73,740	
	1 営業費用		63,250	△ 5,602	57,648	
		1 原水及び浄水費	11,800	△ 1,210	10,590	
		2 総 係 費	9,572	△ 4,262	5,310	
		3 減 価 償 却 費	41,641	△ 130	41,511	
	2 営業外費用		12,447	3,645	16,092	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,557	3,645	7,202	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			31,892	494	32,386	
	2 出 資 金		1,816	△ 424	1,392	
		1 出 資 金	1,816	△ 424	1,392	
	4 雑 収 入		0	918	918	
		1 雑 収 入	0	918	918	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			86,171	△ 3,549	82,622	
	1 建 設 改 良 費		46,500	△ 3,549	42,951	
		1 施 設 改 良 費	46,500	△ 3,549	42,951	

第2表

平成27年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,463,000
減価償却費	41,511,000
固定資産除却費	237,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,787,941
長期前受金戻入額	△ 9,327,000
受取利息及び受取配当金	△ 152,000
支払利息	8,890,000
未収金の増減額(△は増加)	133,426
未払金の増減額(△は減少)	1,005,999
小計	68,973,484
利息及び配当金の受取額	152,000
利息の支払額	△ 8,890,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,235,484

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 36,543,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,633,000

工事負担金等による収入	11,552,000
ダム負担金の精算による収入	<u>850,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,774,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,671,000
他会計からの出資による収入	<u>1,392,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,679,000
4 資金増加額（又は減少額）	11,782,484
5 資金 期首 残高	<u>86,838,298</u>
6 資金 期末 残高	98,620,782

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,186	0	1,583	3,769	1,100	4,869
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2,738	0	1,855	4,593	1,010	5,603
	合計	0	(0) 2	0	4,924	0	3,438	8,362	2,110	10,472
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,268	7,335	1,496	8,831
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,289	7,356	1,496	8,852
	合計	0	(0) 2	0	8,134	0	6,557	14,691	2,992	17,683
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	1,881	0△	1,685△	3,566△	396△	3,962△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	1,329	0△	1,434△	2,763△	486△	3,249△
	合計	0	(0) 0	0△	3,210	0△	3,119△	6,329△	882△	7,211△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	補正後	0	156	264	306	5	1,567	993	147	0	0
	補正前	630	264	648	500	5	2,044	1,180	388	696	202
	比 較	△ 630	△ 108	△ 384	△ 194	0	△ 477	△ 187	△ 241	△ 696	△ 202

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 3,210	給与改定に伴う増減分	58		給与改定の状況 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 7		平均昇給率 2.3%								
		その他の増減分	△ 3,261										
職 員 手 当	△ 3,119	制度改正に伴う増減分	136	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.1^月</td> <td>4.2^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.1 ^月	4.2 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.1 ^月	4.2 ^月										
その他の増減分	△ 3,255	○給与改定に伴うもの 2 ○その他 △ 3,257											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
28年2月1日 現 在	平均給料月額	208,700	—
	平均給与月額	232,061	—
	平均年齢	26.4	—
27年2月1日 現 在	平均給料月額	259,600	—
	平均給与月額	235,167	—
	平均年齢	31.8	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	151,800	149,500	151,800	149,500
大学卒	186,800	173,800	186,800	173,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
27 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補 正 前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成27年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,709,303,156		
減価償却累計額	<u>479,999,252</u>	1,229,303,904	
ハ 機械及び装置	54,087,052		
減価償却累計額	<u>33,822,823</u>	20,264,229	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>15,125</u>	29,875	
ホ 建設仮勘定		<u>60,307,594</u>	
有形固定資産合計			1,594,598,826
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>194,410,112</u>	
無形固定資産合計			<u>194,410,112</u>
固定資産合計			1,789,008,938
2 流動資産			
(1) 現金預金			98,620,782
(2) 未収金			<u>7,401,166</u>

流動資産合計		<u>106,021,948</u>
資産合計		<u><u>1,895,030,886</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

333,491,601

企業債合計

333,491,601

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

487,694,000

他会計借入金合計

487,694,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,332,636

ロ その他引当金

3,271,998

引当金合計

4,604,634

固定負債合計

825,790,235

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

40,601,000

企業債合計

40,601,000

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>4,306,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		4,306,000	
(3) 未 払 金		5,254,498	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,212,000</u>		
引 当 金 合 計		1,212,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>20,574</u>	
流 動 負 債 合 計			51,394,072
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		432,539,285	
収 益 化 累 計 額		<u>127,367,136</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>305,172,149</u>
負 債 合 計			<u><u>1,182,356,456</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			584,994,561
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,386,473</u>		
利益剰余金合計	.	<u>51,386,473</u>	
剰余金合計			<u>127,679,869</u>
資本金合計			<u>712,674,430</u>
負債資本合計			<u>1,895,030,886</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 40年
 - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
 - 器 具 及 び 備 品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダ ム 使 用 権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として162千円を支給するため、退職給付引当金162千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,964千円を支給するため、賞与引当金371千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	1,353,818	△ 9,629	1,344,189

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	1,353,818	△ 9,629	1,344,189	0	0	90	△ 9,719

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	1,353,818	△ 9,629	1,344,189			
1 財 産 収 入	9,156	90	9,246			
(1) 財 産 運 用 収 入	9,156	90	9,246			
2 繰 入 金	1,344,637	△ 9,719	1,334,918			
(1) 基 金 繰 入 金	1,344,637	△ 9,719	1,334,918			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	1,353,818	△ 9,629	1,344,189	そ の 他 90 繰 入 金 △ 9,719			
1 取 得 費	1,344,662	△ 9,719	1,334,943	繰 入 金 △ 9,719			
(1) 取 得 費	1,293,489	△ 1,807	1,291,682	繰 入 金 △ 1,807	(17) 公 有 財 産 購 入 費 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 837 △ 970	○ 取得費 山林取得費 △ 1,807
(2) 事 務 費	51,173	△ 7,912	43,261	繰 入 金 △ 7,912	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (13) 委 託 料	220 △ 478 △ 55 △ 7,599	○ 事務費 公有地化事業事務費 △ 7,912
2 積 立 金	9,156	90	9,246	そ の 他 90			
(1) 積 立 金	9,156	90	9,246		(25) 積 立 金	90	○ 積立金 公有地化基金積立金 90

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) ^人 2	0	11,494	5,609	17,103	3,649	20,752	
補正前	(1) 2	0	11,274	5,827	17,101	3,704	20,805	
比較	(0) 0	0	220	△ 218	2	△ 55	△ 53	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	352	0	720	200	2,484	1,494	359
	補正前	450	324	720	200	2,456	1,384	293
	比較	△ 98	△ 324	0	0	28	110	66

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	220	給与改定に伴う増減分	28	給与改定の状況 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 9	平均昇給率 0.7%								
		その他の増減分	201									
職 員 手 当	△ 218	制度改正に伴う増減分	171	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2132 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.1</td> <td>月 4.2</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.1	月 4.2
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.1	月 4.2									
その他の増減分	△ 389	○給与改定に伴うもの 1 ○その他 △ 390										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
28年2月1日 現 在	平均給料月額	378,850
	平均給与月額	403,050
	平均年齢	52.4
27年2月1日 現 在	平均給料月額	359,500
	平均給与月額	427,157
	平均年齢	46.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	151,800	国 制 の 度	高校卒	144,600
	大学卒	186,800		大学卒	176,700

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
28年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
27年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 1	(100.0) 50.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	1
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補 正 前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.7	1.7
支給対象職員の比率 (28年2月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,810,122	△ 339,169	1,470,953
2 敷金運用収入	18,928	△ 1	18,927
歳入合計	1,829,050	△ 339,170	1,489,880

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,810,122	△ 339,169	1,470,953	△ 238,186	0	144,589	△ 245,572
2 敷金運用費	18,928	△ 1	18,927	0	0	2,923	△ 2,924
歳出合計	1,829,050	△ 339,170	1,489,880	△ 238,186	0	147,512	△ 248,496

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,810,122	△ 339,169	1,470,953			
1 使 用 料	924,363	△ 56,108	868,255			
(1) 県営住宅使用料	847,671	△ 51,225	796,446			
(2) 駐 車 場 使 用 料	74,180	△ 4,883	69,297			
2 国 庫 支 出 金	445,510	△ 238,186	207,324			
(1) 国 庫 補 助 金	445,510	△ 238,186	207,324			
3 繰 入 金	439,095	△ 245,572	193,523			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	439,095	△ 245,572	193,523			
4 繰 越 金	1	200,697	200,698			
(1) 繰 越 金	1	200,697	200,698			
2 敷 金 運 用 収 入	18,928	△ 1	18,927			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 敷金運用収入	9,715	△ 650	9,065			
(1) 敷金収入	9,715	△ 650	9,065			
2 財産収入	1,360	△ 66	1,294			
(1) 積立金収入	1,360	△ 66	1,294			
3 繰入金	7,852	△ 2,924	4,928			
(1) 基金繰入金	7,852	△ 2,924	4,928			
4 繰越金	1	3,639	3,640			
(1) 繰越金	1	3,639	3,640			
合 計	1,829,050	△ 339,170	1,489,880			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,810,122	△ 339,169	1,470,953	国庫支出金 △ 238,186 そ の 他 144,589 繰 入 金 △ 245,572			
1 業 務 費	1,810,122	△ 339,169	1,470,953	国庫支出金 △ 238,186 そ の 他 144,589 繰 入 金 △ 245,572			
(1) 管 理 諸 費	1,810,122	△ 339,169	1,470,953		(2) 給 料 587 (3) 職 員 手 当 等 374 (4) 共 済 費 △ 177 (13) 委 託 料 △ 339,953		○住宅管理費 △ 339,169 給与費 784 管理委託費 △ 339,953
2 敷 金 運 用 費	18,928	△ 1	18,927	そ の 他 2,923 繰 入 金 △ 2,924			
1 積 立 金	1	△ 1	0	そ の 他 △ 1			
(1) 積 立 金	1	△ 1	0		(25) 積 立 金 △ 1		○積立金

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							敷金運用基金積立金 △ 1
2 返 還 金	18,927	0	18,927	そ の 他 2,924 繰 入 金 △ 2,924			
(1) 返 還 金	18,927	0	18,927				
合 計	1,829,050	△ 339,170	1,489,880	国庫支出金 △ 238,186 そ の 他 147,512 繰 入 金 △ 248,496			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 5	0	19,967	12,027	31,994	6,901	38,895	
補正前	(0) 5	0	19,380	11,433	30,813	7,078	37,891	
比較	(0) 0	0	587	594	1,181	△ 177	1,004	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,143	633	216	1,458	5	5,096	3,090	386
	補正前	1,360	623	0	1,458	0	4,859	2,803	330
	比較	△ 217	10	216	0	5	237	287	56

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	587	給与改定に伴う増減分	87	給与改定の状況 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月								
		昇給に伴う増減分	3	平均昇給率 1.4%								
		その他の増減分	497									
職 員 手 当	594	制度改正に伴う増減分	278	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2130 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.1^月</td> <td>4.2^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.1 ^月	4.2 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.1 ^月	4.2 ^月									
その他の増減分	316	○給与改定に伴うもの 7 ○その他 309										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
28年2月1日 現 在	平均給料月額	312,980	—
	平均給与月額	352,531	—
	平均年齢	39.7	—
27年2月1日 現 在	平均給料月額	332,960	—
	平均給与月額	411,431	—
	平均年齢	41.8	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	151,800	149,500	国 制 の 度	高校卒	144,600	142,000
	大学卒	186,800	173,800		大学卒	176,700	163,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
27年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 80.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補 正 前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3又は6

(28年2月1日現在)

(注) 国の支給率には経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入	5,460,969	△ 745,376	4,715,593

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,460,969	△ 745,376	4,715,593	△ 389,000	△ 167,300	△ 190,436	1,360

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,460,969	△ 745,376	4,715,593			
1 負担金	2,904,685	△ 250,237	2,654,448			
(1) 負担金	2,904,685	△ 250,237	2,654,448	(1)建設費負担金	△ 168,572	
				(2)維持管理費負担金	△ 81,665	
3 国庫支出金	743,000	△ 389,000	354,000			
(1) 国庫補助金	743,000	△ 389,000	354,000	(1)建設費補助金	△ 389,000	
4 財産収入	848	△ 169	679			
(1) 財産運用収入	848	△ 169	679	(1)維持管理基金運用収入	△ 169	
5 繰入金	1,008,975	1,360	1,010,335			
(1) 一般会計繰入金	858,975	1,360	860,335	(1)建設費繰入金	△ 662	
				(2)維持管理費繰入金	△ 1,606	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)公債費繰入金	3,628	
7 県 債	723,500	△ 167,300	556,200			
(1)下水道事業債	723,500	△ 167,300	556,200			
8 繰 越 金	0	59,970	59,970			
(1)繰 越 金	0	59,970	59,970			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	5,460,969	△ 745,376	4,715,593	国庫支出金 △ 389,000 県 債 △ 167,300 そ の 他 △ 190,436 繰 入 金 1,360			
1 建設費	1,436,316	△ 726,134	710,182	国庫支出金 △ 389,000 県 債 △ 167,900 そ の 他 △ 168,572 繰 入 金 △ 662			
(1) 建設費	1,436,316	△ 726,134	710,182		(2) 給料 △ 306 (3) 職員手当等 △ 626 (4) 共 済 費 △ 861 (9) 旅 費 △ 118 (12) 役 務 費 △ 167 (13) 委 託 料 △ 89,150	△ 306 △ 626 △ 861 △ 118 △ 167 △ 89,150	○ 公共事業 公共事業 △ 722,584 ○ 単独事業 単独事業 △ 3,550

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 30	
					(15) 工事請負費	△ 634,800	
					(18) 備品購入費	△ 76	
2 維持管理費	2,534,417	△ 18,179	2,516,238	そ の 他 △ 16,573 繰 入 金 △ 1,606			
(1) 維持管理費	2,534,417	△ 18,179	2,516,238		(2) 給 料	△ 789	○維持管理費 △ 18,179
					(3) 職員手当等	△ 488	給与費 △ 2,143
					(4) 共 済 費	△ 866	管理費 △ 16,036
					(9) 旅 費	△ 31	
					(11) 需 用 費	△ 14	
					(12) 役 務 費	150	
					(13) 委 託 料	△ 11,801	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 149	
					(18) 備品購入費	△ 177	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 74	
					(27) 公 課 費	△ 3,940	
3 積 立 金	849	△ 169	680	そ の 他 △ 169			

(1) 積立金	849	△ 169	680		(25) 積立金	△ 169	○ 積立金
							維持管理基金積立金 △ 169
4 公債費	1,489,387	△ 894	1,488,493	県債 600			
				その他 △ 5,122			
				繰入金 3,628			
(1) 元金	1,154,745	0	1,154,745	県債 600			
				繰入金 △ 600			
(2) 利子	334,642	△ 894	333,748	その他 △ 5,122	(23) 償還金 及利息引料	△ 894	○ 地方債償還利子
				繰入金 4,228			地方債償還利子 △ 894

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 11	0	46,443	24,967	71,410	15,617	87,027	
補正前	(0) 11	0	47,538	26,141	73,679	17,335	91,014	
比較	(0) 0	0△	1,095	△1,174	△2,269	△1,718	△3,987	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,362	561	3,469	8	7	188	11,033	6,791	1,548
	補正前	2,133	648	3,469	0	0	188	11,552	6,665	1,486
	比較	△771	△87	0	8	7	0	△519	126	62

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,095	給与改定に伴う増減分	128		給与改定の状況 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 27年4月								
		昇給に伴う増減分	28		平均昇給率 0.5%								
		その他の増減分	△ 1,251										
職 員 手 当	△ 1,174	制度改正に伴う増減分	470	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.1</td> <td>月 4.2</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.1	月 4.2
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.1	月 4.2										
その他の増減分	△ 1,644	○給与改定に伴うもの 9 ○その他 △ 1,653											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
28年2月1日 現 在	平均給料月額	353,862	—
	平均給与月額	379,780	—
	平均年齢	47.8	—
27年2月1日 現 在	平均給料月額	362,260	—
	平均給与月額	405,953	—
	平均年齢	49.6	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	151,800	149,500	国 制 の 度	高校卒	144,600	142,000
	大学卒	186,800	173,800		大学卒	176,700	163,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
27年2月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	90.9	90.9	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.7	72.7	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
補 正 前	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (28年2月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

地方債の平成26年度末における現在高及び平成
27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込額						平成27年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 下水道事業債	12,653,140	723,500	△ 167,300	556,200	700,269	0	700,269	12,509,071
2 臨時財政特例債	1,219,421	0	0	0	152,266	0	152,266	1,067,155
3 公営企業借換債	1,526,660	0	0	0	302,210	0	302,210	1,224,450
合 計	15,399,221	723,500	△ 167,300	556,200	1,154,745	0	1,154,745	14,800,676